



新眉山クラブ
松井 大助
議員

▼ジオパークへのこれからの取り組みについて

Q 世界ジオパークの認定を受けたが、これからどのように展開していくのか。

A 地質学的に重要な地質遺産の保護や教育への活用を図るとともに、新たな観光資源として地域の振興に生かすことを大きな目標にしたい。火山との共生をテーマとした島原半島では、地質学的に重要な場所ばかりではなく、温泉、湧水、展示施設、地元の特産品などがあるので、今後はこれらを生かしながら、三市が一体となって観光客の誘致に取り組む必要がある。また、関係者がそれぞれの役割を明確にし、関係団体や地域を挙げて取り組んでいけるよう、皆様の協力を得て進めていきたい。

▼新型コロナウイルスへの対応について

Q 国が仮定している一日七十六万人という数字の根拠は何か。

A 季節性インフルエンザ感染者の約二倍に当たる国民の平均二割、都市部などでは

平均三割が発症すると想定し、今シーズンの入院率を全患者の一・五%から二・五%に当たる三十八万人から六十四万人、インフルエンザ脳症や肺炎など重症者の発生率を全患者の〇・一五%から〇・五%に当たる三万八千人から十二万人と算出されたもので、これを合わせた数の最大値である。

Q 本市における医療機関の準備等はどうか。

A すべての医療機関で対応していたかどうかは、保健所からも体制整備について調整していただいている。今後は重症化のおそれがある患者に対する病床の確保、適切な医療を提供する体制の整備について県で取りまとめがなされるが、さらに発症が広がるとなれば、またきめ細かな指示があるものと思う。

Q 短期間に多くの感染者が出たときの対応を考えるべきではないか。

A 厚労省は、各県知事に対して、医療機関の夜間開院による診療時間の延長や、基礎疾患のある患者に対しては通院回数を減らすために薬を長期間処方するなど、医療体制を早急に整備するよう要請している。

【その他の質問項目】

◇権限委譲について



真政の会
安藤 幽明
議員

▼教育問題について

Q 小中学校の携帯電話の所持状況はどうなっているのか。また、携帯電話やインターネットによる問題は発生していないのか。

A 二十一年十一月の本市の調査では、小学生で六・三%、中学生で十五・九%の児童・生徒が携帯電話を所持している。

また、携帯電話やインターネットによる問題は小学校では発生していないが、中学校で四件の問題が発生している。しかし、どの事例も各学校で指導し、解決している。

Q 小・中学校の平和集会で具体的にどのようなことを子供たちは学んでいるのか。

A 市内全小・中学校で平和教育全体計画を作成し、学校の教育活動全体を通して平和教育に取り組んでいる。特に八月九日を全校登校日とし、全小・中学校で平和集会を実施している。

平和集会では、平和への誓いや平和宣言の発表、戦争体験談を聞くこと、中学校においては平和の意識アンケートの発表などを行っており、そのような活動を通して戦争や原爆の恐ろしさを実感するとともに、

命の大切さや平和の大切さについて学び合い、平和を愛する気持ちを育てている。

▼観光について

Q ジオパークを今後どのように活用するのか、また、観光資源としての進め方はどのように考えているのか。

A 地質学的に重要な地質遺産の保護や教育への活用を図るとともに、新たな観光資源として地域振興に生かすことを目標にしたいと思っている。

また、新たな観光資源として売り出すために、長崎県や島原半島観光連盟、各市の観光協会と役割を分担しながら観光客の誘致に取り組みたい。

Q 湧水めぐりコースを設定し、徒歩コース、ドライブコース等の湧水マップをつくる必要があるのではないか。

A 市中心部の湧水群をめぐる「島原さらく湧水めぐりマップ」を作成し、湧水ポイントを紹介するとともに、まち歩きモデルコースを紹介している。また、島原観光ボランティアガイドの皆様にも、まち歩き湧水ガイドを行ってもらっており、今後も島原の代表的な観光資源である湧水をもっと活用、PRして多くの方が湧水めぐりを行ってもらおうよう努めたい。